



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月16日

上場会社名 東テック株式会社  
 コード番号 9960 URL <http://www.totech.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 克己

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役専務執行役員 (氏名) 中溝 敏郎  
 経営管理本部長

TEL 03-6632-7000

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	103,670	11.9	5,442	21.5	5,851	22.8	4,026	29.4
2018年3月期	92,646	7.7	4,479	18.1	4,764	15.7	3,111	12.2

(注) 包括利益 2019年3月期 3,952百万円 (3.3%) 2018年3月期 3,826百万円 (1.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	295.71		14.9	7.4	5.2
2018年3月期	228.72		13.1	6.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	82,400	29,203	34.8	2,107.61
2018年3月期	74,901	25,986	34.0	1,870.28

(参考) 自己資本 2019年3月期 28,699百万円 2018年3月期 25,467百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,009	5,597	1,790	5,497
2018年3月期	3,769	2,517	1,004	7,295

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		15.00		37.00	52.00	708	22.7	3.0
2019年3月期		17.00		50.00	67.00	912	22.7	3.4
2020年3月期(予想)		17.00		50.00	67.00		22.3	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	6.1	5,600	2.9	6,100	4.3	4,100	1.8	301.09

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	13,988,000 株	2018年3月期	13,988,000 株
2019年3月期	370,858 株	2018年3月期	370,809 株
2019年3月期	13,617,157 株	2018年3月期	13,604,547 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や堅調な雇用環境を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外に目を向けると、米中貿易摩擦の深刻化、英国のEU離脱問題、中国経済の成長鈍化等、世界経済における不確実性の高まりを感じる1年となりました。

建設業界におきましては、都市部を中心とした再開発等により旺盛な建設需要が継続する一方、労働力確保が困難な状況及びそれに伴う労務費の高止まりが顕著な状況が続きました。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、引き続き、省エネ・節電需要に対応した空調機器類の販売及び計装工事、自動制御工事、各種保守・メンテナンス等のサービス並びにこれらに関連するソリューション事業を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は103,670百万円(前連結会計年度比11.9%増)となりました。一方、利益面につきましては、営業利益が5,442百万円(前連結会計年度比21.5%増)となり、経常利益は5,851百万円(前連結会計年度比22.8%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は4,026百万円(前連結会計年度比29.4%増)となりました。

#### <商品販売事業>

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の仕入・販売及びこれに関する据付け工事、アフターサービス等を行っております。売上高は72,937百万円(前連結会計年度比12.4%増)、売上総利益は13,407百万円(前連結会計年度比11.5%増)となりました。

#### <工事事業>

工事事業におきましては、計装工事のほか各種工事の設計・施工及び保守を行っております。売上高は34,414百万円(前連結会計年度比15.4%増)、売上総利益は8,553百万円(前連結会計年度比8.7%増)となりました。

#### <太陽光発電事業>

太陽光発電事業におきましては、太陽光発電による電力会社への売電を行っております。売上高は45百万円(前連結会計年度比1.5%減)、売上総利益は13百万円(前連結会計年度比51.9%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて7,498百万円増加し82,400百万円となりました。これは現金及び預金の減少1,994百万円があった一方、期末の売上の増加に伴う営業債権やたな卸資産の純増3,857百万円等により流動資産が1,718百万円増加したこと及び設備投資による建物及び構築物や建設仮勘定の増加3,972百万円や投資有価証券の取得等による増加334百万円等により固定資産が5,781百万円増加したことが主な要因です。

#### (負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,281百万円増加し53,196百万円となりました。これは有利子負債の純増2,766百万円や支払手形及び買掛金や電子記録債務の純増2,443百万円があった一方、退職給付に係る負債の減少983百万円があったことが主な要因です。

#### (純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,217百万円増加し29,203百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上から配当金の支払を差し引いた利益剰余金の純増額3,291百万円がある一方、保有有価証券の時価下落によりその他有価証券評価差額金が112百万円減少したことが主な要因です。

この結果、当連結会計期間末の自己資本比率は34.8%となり、前連結会計年度末に比べ0.8%上昇しました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1,797百万円減少し5,497百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の営業活動の結果得られた資金は2,009百万円(前連結会計年度は3,769百万円の収入)となりました。これは、法人税等の支払額2,020百万円に加え売上債権及び未収入金の増加3,267百万円、たな卸資産の増加570百万円及び未成工事受入金の減少468百万円により資金が減少するも、税金等調整前当期純利益5,915百万円及び減価償却費554百万円の計上並びに仕入債務の増加2,443百万円により資金が増加したことが主な要因です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の投資活動の結果使用した資金は5,597百万円(前連結会計年度は2,517百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,462百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の財務活動の結果得られた資金は1,790百万円(前連結会計年度は1,004百万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払735百万円による支出及び借入金及び社債の純借入額2,766百万円があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、建設業界における景況は引き続き良好さを維持し国内における建設需要も堅調に推移することが期待されるものの、世界経済の不確実性の高まり、建設コストの高騰、働き方改革関連法の施行による労働力不足の加速、金融資本市場の変動等も予想され、依然として当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が継続するものと思われまます。

かかる見通しの下、当社グループは、引き続きコア事業である商品販売事業と工事業に注力することを基本戦略に据えた上で、「環境制御」、「省エネ」、「エンドユーザー志向」をキーワードにソリューション事業の強化を図るとともに、保守事業の拡大による底堅い収益基盤の構築にも積極的に取り組んでまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高110,000百万円(当期比6.1%増)、営業利益5,600百万円(同2.9%増)、経常利益6,100百万円(同4.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,100百万円(同1.8%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,928	5,933
受取手形及び売掛金	26,511	26,440
電子記録債権	7,803	10,446
たな卸資産	2,019	2,589
未収入金	2,967	3,681
その他	308	125
貸倒引当金	△42	△3
流動資産合計	47,496	49,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,852	8,135
土地	5,938	6,776
建設仮勘定	1,985	4,675
その他	1,219	1,358
減価償却累計額	△2,727	△3,022
有形固定資産合計	13,268	17,923
無形固定資産	2,245	2,793
投資その他の資産		
投資有価証券	8,561	8,895
繰延税金資産	480	525
その他	3,132	3,304
貸倒引当金	△284	△256
投資その他の資産合計	11,891	12,468
固定資産合計	27,405	33,185
資産合計	74,901	82,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,099	12,632
電子記録債務	5,258	8,170
短期借入金	8,905	9,875
1年内償還予定の社債	11	-
未払法人税等	1,185	1,193
未成工事受入金	1,058	590
賞与引当金	1,822	1,984
役員賞与引当金	26	31
その他	2,693	2,893
流動負債合計	34,062	37,371
固定負債		
社債	150	150
長期借入金	11,147	12,954
繰延税金負債	380	304
役員退職慰労引当金	687	794
退職給付に係る負債	1,957	974
その他	529	647
固定負債合計	14,852	15,824
負債合計	48,915	53,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,978	1,978
利益剰余金	18,554	21,845
自己株式	△129	△129
株主資本合計	22,260	25,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,372	3,260
退職給付に係る調整累計額	△165	△112
その他の包括利益累計額合計	3,207	3,147
非支配株主持分	518	504
純資産合計	25,986	29,203
負債純資産合計	74,901	82,400

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	92,646	103,670
売上原価	72,848	81,739
売上総利益	19,798	21,930
販売費及び一般管理費	15,319	16,488
営業利益	4,479	5,442
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	140	170
仕入割引	346	366
雑収入	98	89
営業外収益合計	596	633
営業外費用		
支払利息	160	148
手形売却損	8	8
貸倒引当金繰入額	44	-
支払保証料	56	45
雑損失	41	23
営業外費用合計	311	224
経常利益	4,764	5,851
特別利益		
固定資産売却益	-	33
投資有価証券売却益	-	187
特別利益合計	-	221
特別損失		
固定資産除却損	9	-
投資有価証券評価損	60	10
関係会社支援損	-	146
特別損失合計	70	157
税金等調整前当期純利益	4,693	5,915
法人税、住民税及び事業税	1,769	2,000
法人税等調整額	△175	△98
法人税等合計	1,594	1,902
当期純利益	3,099	4,012
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11	△14
親会社株主に帰属する当期純利益	3,111	4,026



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,099	4,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	724	△112
退職給付に係る調整額	1	53
その他の包括利益合計	726	△59
包括利益	3,826	3,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,838	3,967
非支配株主に係る包括利益	△11	△14

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,857	1,945	16,027	△159	19,669	2,648	△167	2,481	240	22,391
当期変動額										
剰余金の配当			△584		△584					△584
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10			10					10
親会社株主に帰属する当期純利益			3,111		3,111					3,111
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		22		30	53					53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						724	1	726	277	1,004
当期変動額合計	-	32	2,527	30	2,590	724	1	726	277	3,594
当期末残高	1,857	1,978	18,554	△129	22,260	3,372	△165	3,207	518	25,986

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,857	1,978	18,554	△129	22,260	3,372	△165	3,207	518	25,986
当期変動額										
剰余金の配当			△735		△735					△735
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-					-
親会社株主に帰属する当期純利益			4,026		4,026					4,026
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分					-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△112	53	△59	△14	△73
当期変動額合計	-	-	3,291	△0	3,291	△112	53	△59	△14	3,217
当期末残高	1,857	1,978	21,845	△129	25,551	3,260	△112	3,147	504	29,203

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,693	5,915
減価償却費	476	554
固定資産売却損益 (△は益)	-	△33
固定資産除却損	9	-
のれん償却額	14	14
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△187
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	60	10
関係会社支援損	-	146
受取利息及び受取配当金	△151	△177
支払利息	110	114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	192	161
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	107
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△92	△905
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,751	△2,572
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△380	△570
未収入金の増減額 (△は増加)	954	△694
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,097	2,443
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	718	△468
未払消費税等の増減額 (△は減少)	436	△186
その他	591	325
小計	5,041	3,969
利息及び配当金の受取額	149	176
利息の支払額	△109	△115
法人税等の支払額	△1,311	△2,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,769	2,009
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,069	△2,853
定期預金の払戻による収入	2,070	3,006
有形固定資産の取得による支出	△2,347	△5,462
有形固定資産の売却による収入	0	130
無形固定資産の取得による支出	△13	△8
投資有価証券の取得による支出	△73	△624
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	307
長期貸付金の回収による収入	7	0
その他	△96	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,517	△5,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,330	△180
長期借入れによる収入	5,850	7,250
長期借入金の返済による支出	△3,932	△4,292
社債の償還による支出	△182	△11
非支配株主からの払込みによる収入	300	-
配当金の支払額	△583	△735
自己株式の処分による収入	63	-
その他	△190	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,004	1,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	246	△1,797
現金及び現金同等物の期首残高	7,048	7,295
現金及び現金同等物の期末残高	7,295	5,497

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払手数料」0百万円は、「営業外費用」の「雑損失」41百万円に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△95百万円は、「有形固定資産の売却による収入」0百万円、「その他」△96百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」837百万円、「固定負債」の「繰延税金負債」908百万円のうちの527百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」480百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は380百万円として表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、「商品販売事業」「工事業」「太陽光発電事業」の3区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 商品販売事業 : 空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
- (2) 工事業 : 計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
- (3) 太陽光発電事業 : 太陽光発電施設を利用した電力会社への売電

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
	商品販売 事業	工事業	太陽光発電 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,166	28,433	45	92,646	-	92,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	750	1,387	-	2,137	△2,137	-
計	64,917	29,821	45	94,784	△2,137	92,646
セグメント利益 (注)2	12,025	7,865	8	19,899	△101	19,798
セグメント資産	47,709	21,151	6,635	75,496	△67	75,429
その他の項目						
減価償却費	-	0	28	29	△1	27
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	765	414	2,243	3,423	△1,035	2,388

- (注) 1. (1)セグメント利益の調整額△101百万円は、主にセグメント間取引に係る消去額であります。  
(2)セグメント資産の調整額△67百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,067百万円及び報告セグメント間の債権債務消去等△2,134百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
	商品販売 事業	工事業	太陽光発電 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,914	31,710	45	103,670	-	103,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,022	2,704	-	3,726	△3,726	-
計	72,937	34,414	45	107,396	△3,726	103,670
セグメント利益 (注)2	13,407	8,553	13	21,974	△44	21,930
セグメント資産	51,147	20,132	8,468	79,748	2,652	82,400
その他の項目						
減価償却費	-	3	24	27	△1	26
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	847	361	1,309	2,518	3,129	5,648

- (注) 1. (1)セグメント利益の調整額△44百万円は、主にセグメント間取引に係る消去額であります。  
(2)セグメント資産の調整額2,652百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,255百万円及び報告セグメント間の債権債務消去等△603百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,870.28円	2,107.61円
1株当たり当期純利益	228.72円	295.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,111	4,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,111	4,026
期中平均株式数(株)	13,604,547	13,617,158

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2019年2月27日開催の取締役会において、アイ・ビー・テクノス株式会社（以下、「IBT社」といいます。）の株式を取得し、同社及びその子会社（以下、総称して「IBTグループ」という。）を当社の完全子会社化とすることを決議し、2019年4月1日に株式の取得及び完全子会社化といたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アイ・ビー・テクノス株式会社  
事業の内容 計装工事事業・メンテナンス事業・建物省エネ支援事業 等

## (2) 企業結合を行う理由

IBTグループは、「省エネと快適環境の実現」をコーポレート・スローガンに、主に計装工事事業、メンテナンス事業、建物省エネ支援事業を全国的に展開しており、計装工事技術や建物の省エネルギー化対応等に関する優れたノウハウを有しております。

計装業界において慢性的な技術人員不足が続く状況下、経験豊富で優秀な技術人員を多数擁する同社を当社グループに加えることで、計装工事事業の業容拡大及び陣容強化を通じて同事業の更なる収益性の向上を図ることができるものと考え、この度、IBT社の株式を取得し同社を子会社化することを決定いたしました。

## (3) 企業結合日

株式取得日 2019年4月1日  
効力発生日 2019年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

- (5) 結合後企業の名称 アイ・ビー・テクノス株式会社  
(6) 取得する議決権比率 100%  
(7) 取得する株式の数 62,500株  
(8) 取得価額 2,961百万円（自己資金による）

## 2. 主要な取得関連費用の内容及び金額

M&Aアドバイザーに対する報酬等 18百万円

## 3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳現時点では確定しておりません。

5. 被取得企業の規模等 (2018年6月期)

(1) 売上高	4,425百万円
(2) 当期純利益	241百万円
(3) 総資産	3,124百万円
(4) 純資産	1,390百万円
(5) 従業員数	229人 (2019年4月1日現在、他臨時雇用者を1名含む)

【参考】

I B T社は、アイ・ビー・ネクスト株式会社 (以下、「I B N社」という。) 及びアーチバック株式会社 (以下、「A C V社」という。) の2社を子会社としておりますが、各社とも決算期が相違する上に非上場会社ゆえ連結財務諸表の作成が義務付けられる状況にないことから、I B T社では連結財務諸表を作成しておりません。そのため、I B Tグループの連結財政状態及び連結経営成績の開示に替えてI B N社の最近の財政状態及び経営成績を次のとおり開示いたします。なお、A C V社については、その財務的重要性が著しく乏しいことから、同社の最近の財政状態及び経営成績の開示は省略いたします。

《アイ・ビー・ネクスト株式会社 (I B N社) の最近の財政状態及び経営成績》 (2018年9月期)

(1) 売上高	818百万円
(2) 当期純利益	49百万円
(3) 総資産	452百万円
(4) 純資産	274百万円
(5) 従業員数	46人 (2019年4月1日現在、他臨時雇用者を1名含む)

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。